

**【記載例】**

別記様式第3（第6条関係）

		○年○月○日	<p><b>【申出年月日】</b> 申出年月日を記載する。</p>
愛知県知事・愛知県公安委員会 殿			
緊急通行車両確認申出書			
申出者 住所 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2			<p><b>【申出者】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本庁所有の車両+本庁との協定車両の場合 →県〇〇課長</li> <li>2 地方機関所有の車両+地方機関との協定車両の場合 →〇〇事務所長</li> <li>3 市町村所有の車両+市町村との協定車両の場合 →〇〇市町村長</li> </ol>
氏名 愛知県防災安全局防災部災害対策課長			
番号標に表示されている番号	名古屋〇〇あ△△		<p><b>【番号標に表示されている番号】</b> 車検証等に記載されているナンバーを記載する。 ※牽引車（トラクタ）と被牽引車（トレーラー）の場合は牽引車のナンバーのみ記載する。</p>
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）	<p><b>災対法</b> 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関する事項</p> <p><b>原災法</b> 原子力緊急事態宣言その他原子力災害に関する情報の伝達及び避難の勧告又は指示に関する事項</p> <p><b>国民保護法</b> 警報の発令、避難の指示、避難住民等の救援、消防等に関する措置</p>		<p><b>【車両の用途（緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名）】</b> 法令（災対法・原災法・国民保護法）及び 災対法第50条第1項に規定する災害応急対策 原災法第26条第1項に規定される緊急応急対策 の用途をそのまま記載する。 国民保護法第2条第3項に規定される国民保護のための措置 ※複数の用途を記載する場合は、別紙（任意様式）に記載可。</p>
活動地域	愛知県		<p><b>【活動地域】</b> 活動が見込まれる地方名や都道府県名等を記載する。（原則、地域防災計画に記載の活動地域を記載する。） ※国内どこにでも行く可能性がある場合は「全国一円」などと幅広く記載する。</p>
車両の使用者	住所	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2 (052) 962 局 6192 番	
	氏名又は名称	愛知県	
緊急連絡先	住所	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2 (052) 962 局 6192 番	<p><b>【車両の使用者】</b> 車検証に記載されている事項を記載する。 ※電子車検証の場合は「使用者の住所」の記載がないため「使用者の住所」を口頭で確認する。（車検証の添付は必要。）</p>
	氏名	愛知県防災安全局防災部災害対策課長	
備考	原災法、国民保護法		<p><b>【緊急連絡先】</b> 車両を管理する責任者を記載する。 電話番号は、携帯電話がある場合は携帯電話を記載する。携帯電話がない場合は、代表電話や直通電話など緊急時に連絡がつくものを記載する。</p>
備考 用紙は、日本産業規格A4とする。			<p><b>【備考】</b> 災対法と他の法令に基づくものが重複した場合は備考欄に他の法令を記載する。 ※災対法のみの場合は記載不要。</p>